

新 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業

商工政策課 965千円
【財源:一般財源】

事業の目的

創業100年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 顕彰 → 創業100年以上の県内企業

- (2) 事業内容
- ① 顕彰授賞式（420千円）
顕彰企業に対する顕彰授賞式の開催
 - ② 顕彰企業の広報（545千円）
県民に周知を図るための顕彰企業の広報



令和4年度顕彰授賞式の模様

(3) 成果指標
顕彰企業数（累計） 現状（令和4年度）177社 → 令和7年度 327社

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 企画調整担当 電話:26-7094

改 中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）

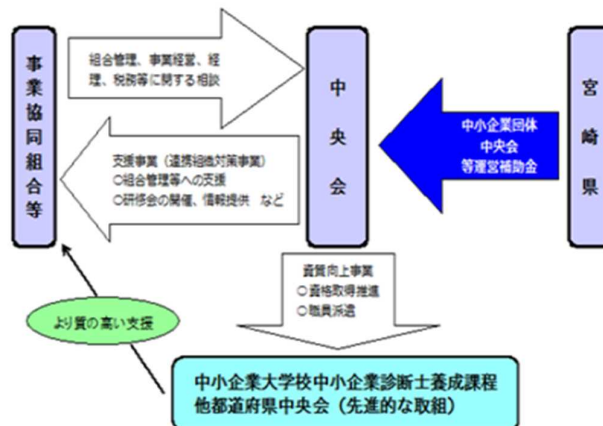
商工政策課 12,751千円
【財源:一般財源】

事業の目的

中小企業団体の育成・指導に必要な経費に対して補助を行い、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 → 補助 → 中小企業団体中央会
- (2) 事業内容
- ① 組合の運営指導や組合に対する情報提供事業等に対して補助する。
 - ② 組合に対してより質の高い指導助言が提供できるよう、中小企業診断士資格の取得や先進的な取組を実施している他県中央会等レベルの高い経営支援機関への職員派遣などに対して補助する。
- (3) 成果指標
ものづくり補助金の活用支援40件/年



事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改


小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)

商工政策課 78,576千円
【財源:一般財源、国庫】

事業の目的

商工会等が小規模企業を対象として実施する経営改善普及事業等(経営相談、経営指導等)に対して補助を行い、県内企業の約9割を占める小規模企業の経営安定、経営レベルの向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
 県  商工団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会)
- (2) 事業内容
 - ① 商工会等経営改善普及事業
 商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を補助する。
 - ② 経営指導員等資質向上対策事業
 商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を補助する。
 - ③ 経営革新計画応援事業
 経営革新計画の承認を受けた県内の小規模事業者に対し、新規事業計画の達成を支援する宮崎県商工会連合会の事業に要する経費を補助する。
- (3) 成果指標
 - ①及び② 経営計画策定事業者数:200者/年、記帳等のデジタル化率:30%増
 - ③ 支援事業者数:10者/年、付加価値額の伸び率:3%/年

事業の期間

①及び②令和5年度～令和7年度、③令和4年度～令和6年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改


中小企業等経営基盤強化支援事業

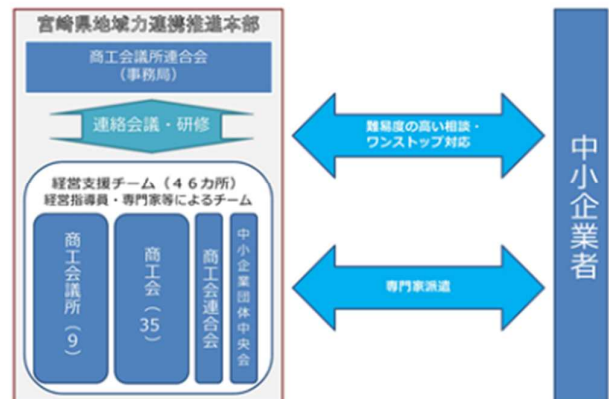
商工政策課 9,521千円
【財源:一般財源、国庫】

事業の目的

商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
 県 商工会議所連合会
- (2) 事業内容 
 経営支援助言・専門家派遣事業
 - ・ 商工会議所や商工会等の経営指導員、弁護士や税理士等の専門家から構成される「経営支援チーム」を県内46か所に設置し、中小企業等からの相談にワンストップで対応する。
 - ・ 相談のあった中小企業等に対し、直接、専門家を派遣しアドバイスを行う。
- (3) 成果指標
 新規創業事業者数:10者/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改 みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業

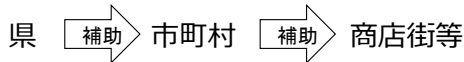
商工政策課 11,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

商店街等が新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を支援し、県内商店街及び地域商業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

商店街等が持続的に実施するモデル的な取組を市町村が支援する場合にその費用の一部を補助（補助率 1 / 2 以内）

イメージ

- ・地域資源を活用したオリジナル商品の開発・PR
- ・空き店舗等を活用した拠点の創出
(例:チャレンジショップ、コワーキングスペース、宿泊スペース)



(行動拠点)

(3) 成果指標

本事業の波及効果が認められた商店街の数（累計） 令和6年:2件 → 令和7年:4件 → 令和8年:6件

事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課 商業振興担当 電話:26-7102

改 商工会事務局体制強化事業

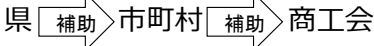
商工政策課 26,016千円
【財源:一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



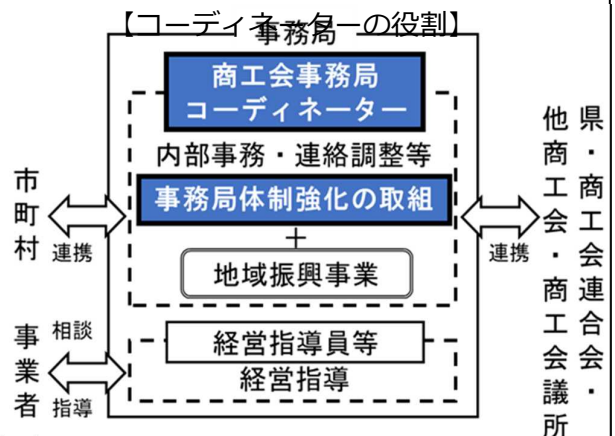
(2) 事業内容

事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、2分の1（上限額1,626千円）を補助する。

※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

(3) 成果指標

事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数の増加率:30%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 54,303,695千円
【財源:中小企業融資制度貸付金元利償還金、国庫、一般財源等】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

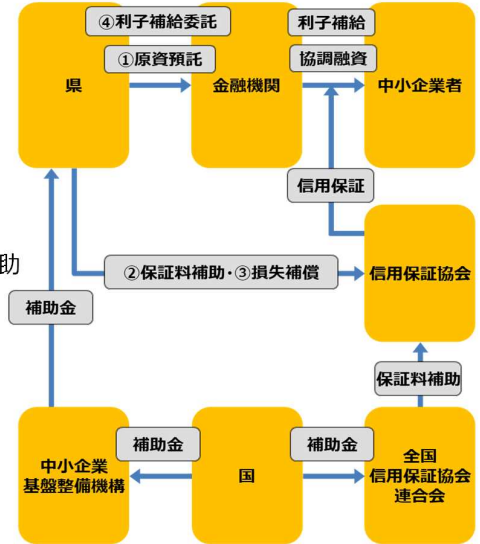
(1) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託
【令和5年度当初予算で創設する貸付】
 - ・「創業・新分野進出支援貸付（再チャレンジ応援）」
廃業等乗り越え再チャレンジする中小企業者の資金繰りを支援
 - ・「みやざき成長産業育成貸付（みやざきゼロカーボン応援）」
ゼロカーボンへ向け積極的に取り組む中小企業者の資金繰りを支援
- ② 中小企業金融円滑化補助金
信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助
- ③ 信用保証協会損失補償金
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

(2) 成果指標

新規融資枠 154億円

制度スキーム



事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

改 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業

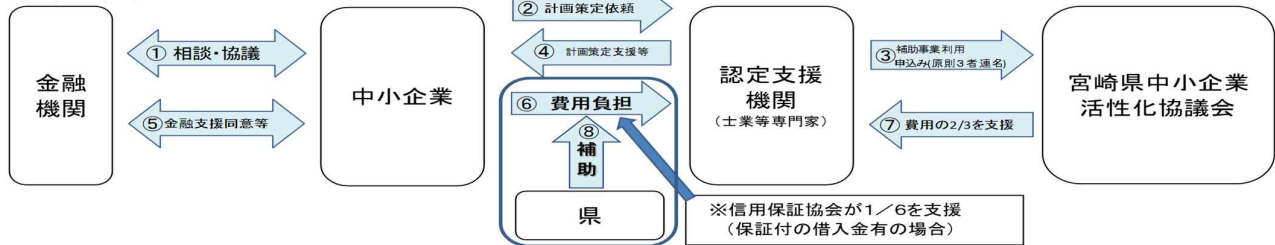
商工政策課 経営金融支援室 9,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や原油・原材料価格高騰の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善に向けたアクションプランや資金調達などを目的とする「経営改善計画（通常枠）」の策定に取り組む中小企業を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

金融機関からの新規融資、返済条件の緩和などを目的とし、具体的な行動計画等の策定や金融調整を行う経営改善計画策定（通常枠）に要する経費の一部を支援

- 補助率 信用保証協会の補助あり 1/6以内（上限20万円）
- 信用保証協会の補助なし 1/3以内（上限40万円）

(3) 成果指標

経営改善計画策定件数 35件/年

事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

改 事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率1/2以内、上限額30万円/件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援
- ③ 後継者育成支援事業（補助率1/2以内、上限額20万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

(3) 成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和3年）16件/年	→	令和7年	35件/年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和3年）42件/年	→	令和7年	55件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

改 みやざきインバウンド誘客回復・強化学業

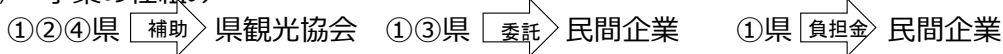
観光推進課 96,350千円
【財源:一般財源】

事業の目的

重点市場を中心とした誘客を行うとともに官民一体となった新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 現地セールスプロモーション
海外事務所を活用した現地での情報発信強化、商談会出展等
- ② 重点市場からの誘客回復促進
現地旅行会社が造成する宮崎空港・隣県空港を活用した旅行商品への支援
- ③ 新規コンテンツ造成・販売力強化
アドベンチャー・ツーリズム商品化支援、セールス・フォローアップ支援
- ④ クルーズ誘致セールス強化
セールスプロモーション、情報発信強化



(3) 成果指標

- ・外国人延べ宿泊客数（令和7年）326千人
- ・国際クルーズ船寄港回数（令和7年）30件

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話:26-7530

改 県産品PRイベント・フェア展開事業

国際・経済交流課 51,649千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県産品PRイベント・フェア等を開催することにより、県産品の販売促進、認知度向上、販路開拓につなげ、コロナ後の早期経済復興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 委託 → 民間企業

(2) 事業内容
大手百貨店等での県産品のPRイベント・フェア、物産展等の開催

(3) 成果指標
参加事業者数 現状（令和4年）250社/年 → 令和7年400社/年
売上額 現状（令和4年）100百万円/年 → 令和7年250百万円/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

改 バイヤー等向け県産品販路開拓事業

国際・経済交流課 12,310千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

首都圏を中心とした大都市圏での販路を開拓することにより、県産品の更なる販路拡大につなげる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 → 委託 → 民間企業等

(2) 事業内容
① 首都圏バイヤー事情に精通した企業体に委託し、
県内事業者へのマーケット情報の提供や商談機会を創出（4,610千円）
② 大規模商談会等への県内事業者の出展を支援（7,700千円）

(3) 成果指標
商談成約事業者数 現状（令和4年）12社/年 → 令和7年20社/年
商談成約金額 現状（令和4年）26百万円/年 → 令和7年45百万円/年



事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113


県産品発掘コーディネーター配置事業

国際・経済交流課 9,350千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

魅力ある県産品の発掘から認知度向上に向けた取組を総合的に支援するコーディネーターを県物産貿易振興センターに配置し、本県の強みである食を生かした産業振興と雇用創出につなげる。

事業の概要

- 事業の仕組み
県  (公社) 宮崎県物産貿易振興センター
- 事業内容
 - 県産品の発掘、事業者への消費者ニーズの伝達等。
 - 県内外の百貨店等バイヤーへの売り込み。
 - アンテナショップ実店舗の魅力が高まる品揃えの実施。
 - みやざき物産館ネットショップの商品ラインナップの充実化。
- 成果指標
みやざき物産館 KONNE インターネットショップ売上げ
18,449千円 (R1) → 55,000千円 (R5)



事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:0985-26-7113

県民総参加！ひなたプロモーション事業

国際・経済交流課 32,213千円
【財源:一般財源】

事業の目的

本県の多様な魅力の統一的なコンセプトである「日本のひなた宮崎県」を用い、県民からの声も積極的に取り入れながら、観光や食、スポーツ、特産品、歴史・文化、生活環境といった本県の様々な魅力を発信する。

事業の概要

- 事業内容
 - 情報発信
 - 県内外から募った「宮崎の押し」の動画を作成し、SNS等で発信
 - 県外事務所、KONNE等を活用した都市圏でのプロモーションを展開し、本県の魅力を集中的に発信
 - PRツールの作成・活用
 - みやざき犬やみやざき応援団による本県PR
 - ポスター、のぼりなどのPRグッズの作成



- 事業効果
県民参加型のプロモーション事業であり、宮崎の魅力が再発見・再認識されるとともに、県民からの情報発信も期待でき、本県の認知度及び魅力度が高まり、観光誘客や県産品の販路開拓などにつながる。

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:国際・経済交流課 ひなたプロモーション担当 電話:26-7591


サーフランドみやざき推進事業

観光推進課 3,000千円
【財源:命名権収入】

事業の目的

東京オリンピック予選を兼ねたワールドサーフィンゲームスの本県開催のレガシーとして整備したソラシドエア木崎浜サーフィンセンターの維持管理を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
県  民間事業者
- 事業内容
 - 木崎浜サーフィンセンター等修繕費
 - 木崎浜サーフィンセンター光熱水費
 - 木崎浜サーフィンセンターコイン回収委託
 - 木崎浜サーフィンセンター清掃委託業務
 - 木崎浜サーフィンセンター緊急対応委託業務
 - 木崎浜サーフィンセンターAED設置賃借料
- 成果指標
本県（木崎浜やお倉ヶ浜等）での大規模サーフィン大会の誘致

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108



改 ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課 44,849千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

ポストコロナ時代に向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人材を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりに取り組む。

事業の概要

- 事業の仕組み
①②③県  県観光協会 ③県  市町村、市町村を構成員に含む観光協議会等
- 事業内容
 - 外部専門人材配置による観光地域づくり支援
外部専門人材の県観光協会への配置
 - 観光みやざき創生塾
地域の中核となる観光人材を育成
 - 稼ぐ観光地域づくり支援
・新しい観光ニーズやテーマ別観光に対応した観光資源の掘り起こし・磨き上げや地域連携による周遊・滞在型観光への取組に対する補助（補助率1/2以内）
・自然景観を生かした観光や体験型観光、ペットと一緒に楽しむ観光に対応した受入環境整備に対する補助（補助率1/2以内）
- 成果指標
みやざき観光情報 旬ナビ「me trip」体験メニュー数
49件（R4）→ 57件（R5）

事業の期間

令和5年度

担当:観光推進課 観光戦略担当 電話:26-7104

観光推進課 20,000千円



【財源:一般財源】

事業の目的

ユニバーサルツーリズムに関する情報提供や相談対応、パンフレットやHPによる情報発信、観光事業者等に対する研修を実施し、ユニバーサルツーリズムに関する理解促進や気運の醸成を図るとともに、宿泊施設や観光施設のユニバーサルデザイン化に向けた改修や設備導入に対する支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県  県観光協会 ③県  市町村、宿泊事業者、観光関連事業者

(2) 事業内容

- ① 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター」の設置
 - ・ユニバーサルツーリズムに関する電話やメール、窓口等での相談対応
 - ・相談内容に応じた事業者の紹介や調整
 - ・宿泊施設や観光地のバリアフリー調査
- ② ユニバーサルツーリズムの理解促進、気運醸成
 - ・パンフレット、HP等での宿泊施設や観光に関する情報提供
 - ・観光事業者等に対する研修会開催
 - ・観光庁が推進する「観光施設における心のバリアフリー制度」の推奨
- ③ 宿泊施設等のユニバーサルデザイン化に対する支援
 - ・ユニバーサルデザイン化に取り組む宿泊施設や観光施設のユニバーサル化に対する支援

(3) 成果指標

ホームページに掲載する県内観光・宿泊施設のユニバーサル情報
232施設(R4) → 450施設(R7)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課課 観光戦略担当 電話:26-7104

「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業

観光推進課 16,108千円


【財源:一般財源】

事業の目的

本県の強みを生かした旅行商品造成のために旅行会社等と連携しながら顧客分析を行い、国内旅行者のニーズに基づいた本県の観光素材等を発信する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  県観光協会

(2) 事業内容

- ① 観光プロモーション推進事業
旅行博や商談会等において、観光プロモーションを行うとともにアンケート調査等で顧客ニーズ等を把握
- ② 観光関連事業者等と連携した観光誘客事業
大手旅行会社等とタイアップした新たな旅行商品の開発・販売等

(3) 成果指標

事業期間における旅行商品造成数 20商品



「ツーリズムEXPOでの宮崎PR」



「旅行会社との個別商談会」

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103

改 教育旅行誘致・定着促進事業

観光推進課 30,631千円
【財源:一般財源】

事業の目的

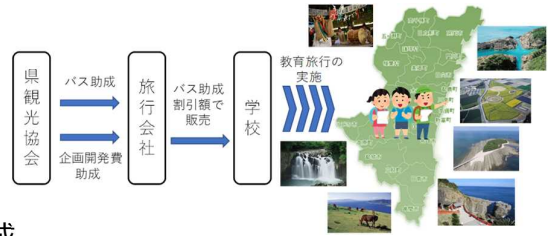
本県での教育旅行の誘致・定着を図るため、教育旅行の総合調整を行う事務局を継続して設置するとともに、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 補助 → 県観光協会

(2) 事業内容

- ① 貸切バス借上げ費用等の助成
 - ・県内外の小中学校等が本県で宿泊を伴う教育旅行を実施する際、貸切バス借上げ費用の一部を助成
 - ・本県での新規の教育旅行実施校について旅行会社が受注・催行する際、商品企画開発費を助成
- ② セールスプロモーション及び教育旅行関係者の招へい
 - ・旅行会社等に対するセールスプロモーションやモニターツアーの実施
 - ・海外学校との交流事業を行う県内学校に対する交流行事に要する経費の一部を助成
 - ・本県の教育旅行の誘客促進を図るためのプロモーション動画の制作
- ③ 教育旅行誘致・受入体制の強化
 - ・県内関係機関・団体等と連携した誘致・受入活動を推進するため、教育旅行の総合調整窓口となる専門事務局を配置



(3) 成果指標

教育旅行延べ宿泊者数 30,000人 (R5~7年度)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103

新 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業

観光推進課 584,245千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

新型コロナの長期化により低迷する観光需要を回復し、観光再生の加速化を図るとともに、宮崎県置県140年を契機として本県の魅力を県内外に発信するため、県内周遊促進事業やプロモーション等に取り組む。

事業の概要

事業内容

1 周遊促進事業

- 「5つのS旅」による周遊促進
神話:対象神社での記念御朱印の授与等
自然・森林:宮崎の自然や景観等から得られる癒やし旅ツアーや宿泊プランの造成等
食:観光関連産業と連携したグルメ周遊企画
スポーツ:ゴルフツーリズムのツアー造成等、サイクルツーリズムのツアー造成

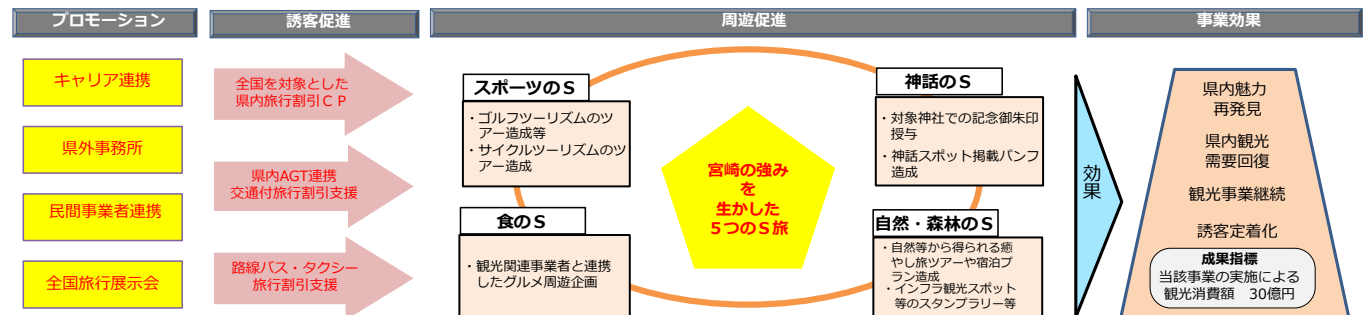
2 誘客促進事業

- 全国対象の県内旅行割引キャンペーン
- 県内旅行会社への交通付旅行割引支援
- 路線バス割引チケット割引支援
- タクシー回数券等割引原資・PR支援

3 観光事業者等との連携プロモーション

- 交通機関と連携したプロモーション
- 県外事務所による首都圏プロモーション
- 民間事業者と連携したプロモーション
- 観光関連イベントによるプロモーション

<イメージ>



事業の期間

令和5年度

担当:観光推進課 国内誘致担当 電話:26-7103


改 海外市場デジタル活用誘客促進事業

観光推進課 23,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

中国・ASEAN等の今後誘客が期待できる国に対し、SNSを含むインターネットを活用した戦略的な誘客対策を行う。

事業の概要

- 事業の仕組み
県  民間企業
- 事業内容
 - 海外向け外国語SNSの運営
 - 専門事業者による各国・地域への効果的な投稿・配信の実施、投稿内容への反応や市場傾向の分析
※Facebook（英・韓・中（繁）・タイ）、Instagram（英/繁/タイ併記・韓）、Weibo・WeChat（中（簡））
 - 海外市場デジタルマーケティング・プロモーション
 - 市場の観光客ニーズ及び旅行者データに基づく効果的なプロモーションプラン検討
 - 取得したデータを継続的に分析しながら必要な改善策を検討し、プロモーション内容を改善
- 成果指標
 - 海外市場デジタルマーケティング・プロモーションによる実誘客数 1,875人
 - 訪日外国人（中国、タイ、シンガポール分）延べ宿泊者数
H31:24,740人 → R7:25,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当担当 電話:26-7530



みやざきMICE新分野開拓事業

観光推進課 5,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

MICEの全県展開につながる企業研修の誘致等に取り組むことにより、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた本県MICEの回復を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
 - 県  市町村等
 - 県  民間企業
- 事業内容
 - 企業研修コンテンツ開発支援（1,000千円）
 - 市町村や県内研修受入団体が行う企業研修コンテンツの開発・磨き上げに対する支援
（補助率1/2、@200千円×5件）
 - 企業研修誘致プロモーション（4,000千円）
 - 企業、人材研修会社等へのセールス
 - 企業人事担当者等の招請
 - インターネット広告、人事関係展示会出展
- 成果指標
企業研修マッチング市町村数（R5～R7） 延べ9市町村

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当担当 電話:26-7530

油津港ファーストポート化事業

観光推進課 8,891千円
【財源:一般財源】

事業の目的

油津港の携強化による地域経済の維持・活性化を図る外国クルーズ船の誘致活動を強化するため、国や日南市と連携し、油津港の「ファーストポート」化のために必要な港湾衛生業務の強化や関係機関の連絡体制の整備等を行うことで、地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県 委託 宮崎大学 ((2)①の一部)

(2) 事業内容

- ① 港湾衛生業務
 - ・蚊、ネズミ同定・検査業務
 - ・研究機関や検疫等における職員研修等の実施
 - ・医薬品、消耗品等の購入
- ② 港湾衛生業務人件費
 - ・県衛生環境研究所への検査技師1名の配置(港湾衛生業務の総合調整)



※ファーストポート:外国船が国内に最初に入港する、検疫等の実施体制を備えた港

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当担当 電話:26-7530

改 プロ野球キャンプ管理・運営事業

観光推進課 8,287千円
【財源:一般財源】

事業の目的

プロ野球春季・秋季キャンプについて、新たなシーズンに向けて、快適にキャンプが実施できるよう必要な器具の管理やグラウンドキーパー等のキャンプ運営に必要な人員の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
①、② 県 委託 民間事業者

(2) 事業内容

- ① バッティングゲージ設営・管理業務
 - ・春季、秋季に行われる読売巨人軍キャンプの際に使用するバッティングゲージの設営・管理を実施
- ② キャンプ運営補助業務
 - ・巨人軍キャンプ期間中におけるグラウンド整備やネット設営等の補助を実施

(3) 成果指標

春季キャンプ観客数 210,000人(令和4年春) → 900,000人(令和7年春)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

改 スポーツランドみやざき誘客推進事業

観光推進課 85,006千円
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・合宿等の誘致実績をさらに伸ばすため、誘致セールス活動や助成制度等、各種施策を行い、「スポーツランドみやざき」の推進強化を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
①から④ 県 補助 → 県観光協会 ⑤県
- 事業内容
 - プロスポーツキャンプ等受入支援
 - プロスポーツ団体に対する激励品の贈呈や歓迎事業の実施
 - アマチュアスポーツ合宿・大会開催支援
 - 本県で合宿を実施する県内外のアマチュアスポーツ団体への支援
 - 本県でスポーツ競技に関するイベントを主催する団体への支援
 - スポーツイベント等開催支援
 - 毎年定期的に開催される経済効果の高いスポーツイベント等に対して経費の一部を助成
 - 誘致セールスPR活動事業
 - 大学等への誘致セールス・セミナーを実施
 - 旅行代理店やスポーツ団体等の監督などキーマンを招聘し、受入環境をPR
 - 推進事務費
- 成果指標
県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

改 スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業

観光推進課 78,375千円
【財源:宮崎再生基金、一般財源、国庫】

事業の目的

スポーツキャンプ・合宿の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・合宿誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

- 事業の仕組み
①県 補助 → 市町村 ②県 負担金又は補助 → 県観光協会・各受入実行委員会
③県 負担金 → 国内外代表合宿受入実行委員会 ④県
- 事業内容
 - 市町村受入施設等の環境整備への支援（補助率1/2又は1/3）
 - スポーツキャンプ等受入広域化支援
 - 大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
 - 国内外代表合宿の受入支援
 - 「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
 - アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎（屋外型トレーニングセンター）などへの誘致セールス等
- 成果指標
県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

新 屋外型トレーニングセンター管理運営事業

観光推進課 スポーツランド推進室 52,800千円
【財源:一般財源、命名権収入】

事業の目的

アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎（屋外型トレーニングセンター）の管理運営を行い、「スポーツランドみやざき」のブランド力の向上をはじめ、プロスポーツキャンプ等の誘致による観光振興や宮崎県の競技力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  指定管理者

(2) 事業内容

- ① 施設名 アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎
(屋外型トレーニングセンター)
- ② 位置 宮崎市山崎町浜山
- ③ 面積 65,389.69㎡
- ④ 設備 サッカー・ラグビー場（天然芝）、
多目的グラウンド（400mトラック、
ハイブリッド芝）、クラブハウス、室内練習場 等
- ⑤ 管理運営 指定管理者による管理運営（指定管理料52,800千円）
指定管理者 シーホース宮崎（※）
※構成員（株）馬原造園建設、フェニックスリゾート(株)、(株)MRTアド



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

改 屋外型トレーニングセンター開設準備事業

観光推進課 7,906千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎（屋外型トレーニングセンター）の4月供用開始に向け、4月15日、16日に実施する開所式及びキックオフイベントの準備・運営を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  指定管理者

(2) 事業内容

4月のセンター供用開始に合わせ、開所式及びキックオフイベントを実施する。

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人



事業の期間

令和5年度

担当:観光推進課スポーツランド推進室 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

新

宮崎県人会世界大会開催事業

国際・経済交流課 100,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県人会世界大会の開催を通じて、国内外から参加した本県出身者に本県の魅力を再発見していただくとともに、国内外の県人会の活性化を図り、そのネットワークを活用した本県施策の更なる展開へ繋げる。

事業の概要

宮崎県人会世界大会 実行委員会

【構成団体】

- 県商工会議所連合会
- 県商工会連合会
- 県中小企業団体中央会
- 県農業協同組合中央会
- 県経済農業協同組合連合会
- 県銀行協会
- 県観光協会
- 県国際交流協会
- 県市長会
- 県町村会
- 県（事務局）

開催

大会の概要

日程 2023年（令和5年）10月27日（金）～29日（日）

会場 シーガイアコンベンションセンター ※27日のみ

内容 本県出身者やゆかりのある方が本県へ一堂に会し、ふるさと宮崎への想いを共有し、その魅力を再発見する。

プログラム 記念式典、記念コンサート、歓迎レセプション、伝統文化体験、ふるさと巡りツアー ほか



【大会の参加者数（目標）】

1,700名（国内外からの来県者500名+県内の参加者1,200名）

国内外の県人会の活性化 及び
県人会ネットワークを活用した「ひなたプロモーション」の展開

事業の期間

令和5年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話:44-2623

改

協定締結都市等との交流促進事業

国際・経済交流課 5,600千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することで、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成を図り、観光・経済面で本県にとって重要な地域である台湾との交流回復へ繋げる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県補助 県内又は台湾の高等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体 ②、③県補助 民間団体

(2) 事業内容 ※①～③ともに、往来による交流が困難な場合は、オンライン交流に必要な経費を支援

- ① 高校生交流事業（定額補助、上限額60万円）
高校生同士の交流を通じて、本県の魅力発信や交流促進を図る取組に必要な経費を支援
- ② 民間団体交流受入事業（補助率1/2、上限額10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等を本県へ受け入れ、観光・交流を行う際に必要な経費を支援
- ③ 民間団体交流マッチング支援事業（定額補助、上限50万円）
文化、スポーツなどの分野で新たに交流を希望する県内の民間団体に対して、台湾の団体とのマッチングを行うほか、相互の往来を通じた交流のきっかけづくりを行う際に必要な経費を支援

(3) 成果指標

国際交流に関する行事等に参加したことのある県民の割合 14.6%（R3実績）→20%（R8目標）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話:44-2623

改 外国人材受入環境整備事業

国際・経済交流課 40,941千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」の推進を図ることで、外国人から選ばれる「宮崎」へつながら、コロナ禍により抑制された外国人材の来県を促進し、もって産業人材の確保、本県経済の回復・活性化に資する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 外国人住民等相談窓口運営事業
外国人住民等に対する行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営
- 地域日本語教育体制整備事業
地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室の実施 等
- 多様な主体による支援・交流活動促進事業
各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助、県民向けの啓発イベントの開催



地域日本語教室（川南町街歩き）

(2) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2% (R3実績値) → 100% (R8目標値)
日本語講座の受講者数 (延べ) 1,298人 (R3実績値) → 2,000人 (R8目標値)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話:24-1132

改 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課 30,804千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営、協定締結校との連携強化等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県

(2) 事業内容

UIターン者向け就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を実施する。



(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数
現状 (令和3年度) 210名/年 → 令和7年度 250名/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105


改 県外学生U I Jターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

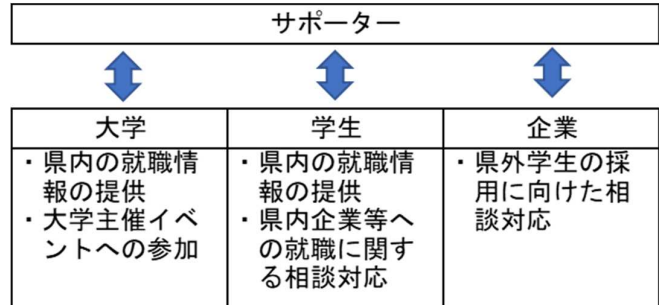
県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や県内企業等への就職相談対応のほか、県内企業を対象としたU I Jターン就職状況の調査分析、県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保支援を行い、県内へのU I Jターンを促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  民間企業

(2) 事業内容
専任のサポーターによる県外学生への就職情報の提供、学生からの就職相談対応、企業を対象としたU I Jターン就職状況調査分析及び県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保に向けた相談対応を行う。

(3) 成果指標
サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和4年度 4月～9月）280件 → 令和7年度 600件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109


改 地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業

商工政策課 6,048千円
【財源:一般財源】

事業の目的

商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら、商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、次代を担う若者など、地域をつないで課題解決をリードする人材（ブレイングマネージャー）の育成を図る。

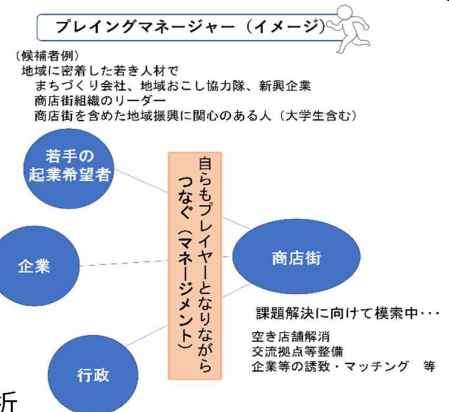
事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  県商振連

(2) 事業内容
ブレイングマネージャー育成講座

- 本講座（全3回）
 - ① マネジメント事例紹介、地域の課題抽出
 - ② 課題の細分化、課題解決の具体策検討、連携体制検討
 - ③ 自走につなげる連携体制の構築完了、アクションプランの完成
- トライアル（3箇所程度）
アクションプランを基にまず実践できそうな取組に挑戦・成果分析
- 成果発表・フォローアップ
講座の成果及び今後の具体的な取組スケジュール等発表、前年度・前々年度受講者の活動報告

(3) 成果指標
ブレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数:毎年3件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課 商業振興担当 電話:26-7102

改 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室 32,948千円
【財源:国庫、一般財源】

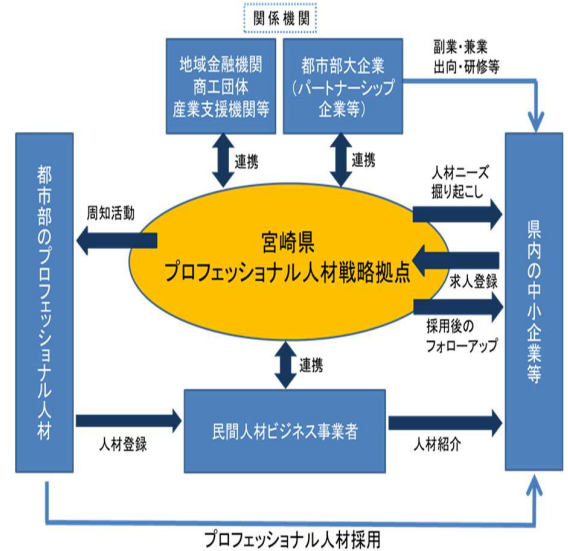
事業の目的

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、雇用型及び副業・兼業型によるプロフェッショナル人材の確保を図る。

事業の概要

- 企業訪問・マッチング支援
企業訪問によるヒアリングを通して、企業の成長に必要な人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、民間人材ビジネス事業者等を活用し、都市部のプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを支援。
- 関係機関との連携強化
新 金融機関や人材紹介会社、宮崎県中小企業支援ネットワークとの連携した取組を強化。
- 副業・兼業への取組を強化
新 ① 働き方の多様化などを踏まえ、副業・兼業人材に係る企業ニーズの掘り起こしやマッチング支援を行うとともに、県内企業への副業・兼業人材活用の普及啓発活動を拡充。
新 ② 副業・兼業のマッチング成約に係る人材会社への仲介手数料の一部補助を実施。
新 ③ 大企業連携（大企業人事部との連携）を活用したパネルディスカッション型の企画や県内企業の訪問等。
④ 採用後のプロフェッショナル人材や 県内企業へのフォローアップ。
- 成果指標（マッチング成約件数）

（年度）	R4	R5	R6	R7
（件数）	40	45	50	55



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業

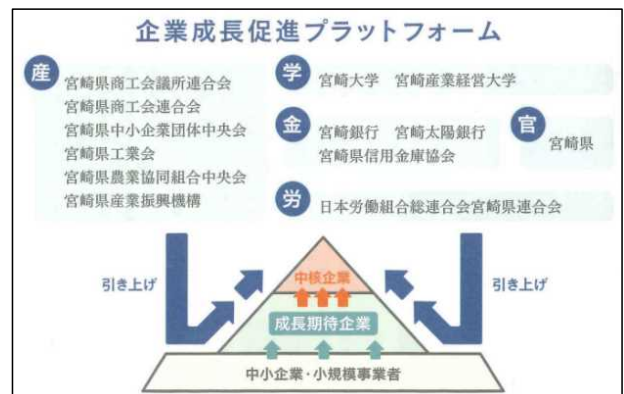
企業振興課 43,251千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

地域経済を牽引する役割を担う中核企業の育成に向け、企業成長促進プラットフォーム構成機関が連携し、高い成長が見込まれる「成長期待企業」に対し、各企業の課題や支援ニーズに対応した伴走支援等を行う。

事業の概要

- 事業の仕組み
県 補助 → 宮崎県産業振興機構（企業成長促進プラットフォーム事務局）
- 事業内容
① プラットフォームによる企業成長促進事業
産業振興機構に配置したプロジェクトマネージャー（中小企業診断士）を中心に、各支援機関と連携しながら伴走支援を実施。
② 企業成長ステージアップ支援事業
新事業展開や新商品開発、販路開拓、人材確保等の事業計画の実現に係る経費への補助
- 成果指標
成長期待企業全体の売上高の対前年増加率
令和4年度 → 令和5年度 +3.0



事業の期間

令和5年度

担当:企業振興課 企業成長推進担当 電話:26-7114

改 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業

企業振興課 7,358千円
【財源:一般財源】

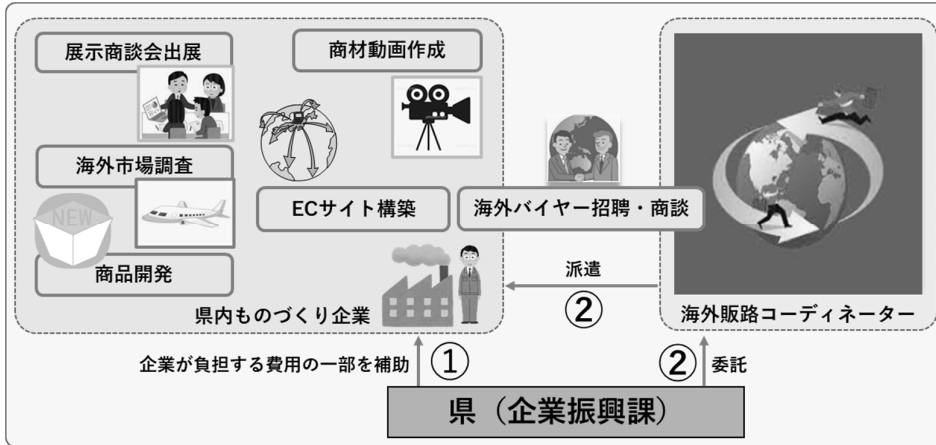
事業の目的

アフターコロナの海外ビジネスの本格的な再開を見据え、県内ものづくり企業の反転攻勢へ向けた海外展開を支援することにより、海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(内容)

- ① 県内ものづくり企業の海外販路開拓・拡大に要する経費の支援（補助率1/2以内、上限額50万円）
- ② 海外販路開拓コーディネーターによる現地取引先候補企業・パートナー発掘



成果指標

取引成約件数
令和5年度: 2件
令和6年度: 4件
令和7年度: 5件

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 企業成長推進担当 電話:26-7114

半導体等先端技術振興プロジェクト事業

企業振興課 7,834千円
【財源:一般財源】

事業の目的

半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(2) 事業内容

- ① ものづくり企業先端技術振興プロジェクト事業
先端技術分野の活性化や人材育成のため、セミナーや情報交換、研究会等を開催
- ② 先端技術新展開に係る調査事業
先端技術分野における国内のニーズ調査や情報収集、県内企業の動向及び可能性を調査



先端技術分野における
新技術の開発、新産業の創出へ

県内ものづくり企業、教育機関、行政等による
産学官研究会
(新展開に係る調査、セミナー、情報交換等)

(3) 成果指標

当該先端技術分野での新規取引件数
令和5年度 3件/年
令和6年度 3件/年
令和7年度 3件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話26-7095

新 みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

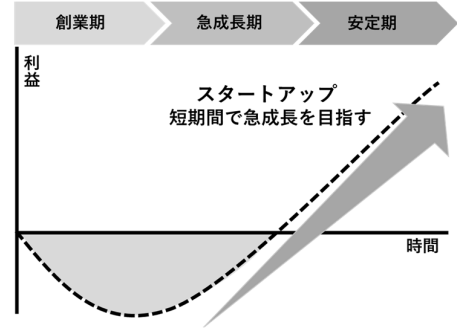
企業振興課 23,561千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 民間企業
- (2) 事業内容
 - ① スタートアップの創出・発掘
起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等が有する技術シーズの発表会等の開催
 - ② スタートアップの成長促進
・県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
・ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援
- (3) 成果指標
支援企業の資金調達件数
令和5年度: 4件/年 令和6年度: 5件/年 令和7年度: 6件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

改 知財等活用ビジネスプロデュース事業

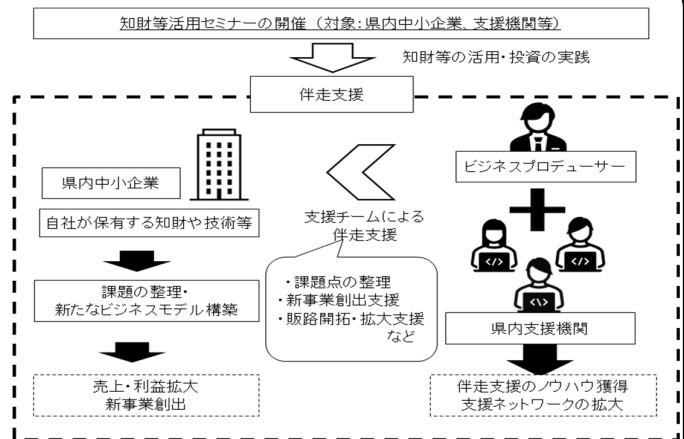
企業振興課 15,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと県内支援機関等が一体となって、県内企業の知財や技術等を活用したオンリーワンの新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援し、県内中小企業の競争力強化を図る。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県 産業振興機構
- (2) 事業内容
 - ・知財等活用に関するセミナーの開催
 - ・ビジネスプロデューサーと県内支援機関（商工団体、金融機関等）が連携して、新たな事業創出等を支援。
 - ・知財・無形資産の投資・活用によるビジネス戦略の策定や市場ニーズに対応した商品開発の支援
 - ・開発した商品の販路開拓やパートナー企業とのマッチング等の支援
- (3) 成果指標
知財等を活用した新事業創出等の件数
令和5年度: 1件/年 令和6年度: 3件/年 令和7年度: 3件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

改 食品の安全認証取得等販売力強化事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 15,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県 補助 → 民間企業 ②県

(2) 事業内容

① FSSC22000などの安全認証取得や工場の危害要因を低減する施設改修への補助
(補助率1/2以内、上限額100万円)

② 食品開発センターの機器・ノウハウを活用した伴走支援

(3) 成果指標

- ① 翌年度以降に付加価値額が増加した事業者数 7者/年
- ② 食品開発センターにおける技術移転件数 23件/年

現状・課題

バイヤーや消費者の衛生意識の高まり
物流コスト増などによる物価高

事業成果・効果

FSSC22000・JFS-B取得
原材料切替・新商品開発

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:食品・メディカル産業推進室 食品メディカル産業推進担当 電話:26-7101

東九州メディカルバレー構想拠点強化事業

企業振興課課食品・メディカル産業推進室 34,453千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

安定成長が期待される医療機器産業への地場企業の参入や取引拡大のため、医工連携による新たな医療機器等の開発・販路開拓等を実施し、機器開発等のさらなる促進と医療機器産業の集積に伴う地域活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県 委託 → 大学、団体 ②県 補助 → 県内企業 ③県 寄附 → 宮崎大学 ④県

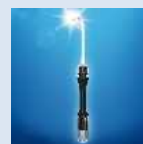
(2) 事業内容

- ① 医療関連機器産業集積等支援
コーディネーターを配置し、医療関連機器産業への参入支援や医療現場でのニーズ収集、シーズを持つ企業とのマッチングを支援
- ② 機器開発支援(補助率2/3以内、上限額200万円)
企業が行う医療・ヘルスケア関連機器開発等に要する経費を補助
- ③ 研究開発推進事業
宮崎大学医学部の寄附講座により研究開発等を推進
- ④ 市場化・海外展開等支援
開発機器等の市場化や販路拡大のための展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術・開発機器の海外展開を支援

(3) 成果指標 医療関連機器の市場化件数 3件/年

東九州メディカルバレー構想
East Kyushu Medical Valley - Framework

市場化した製品例



▲手術用鉤



▲吸引装置



▲エアース式簡易陰圧室



▲開口器

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:食品・メディカル産業推進室 食品・メディカル産業推進担当 電話:26-7101

みやざき農商工連携支援事業

企業振興課食品・メディカル産業推進室 8,000千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内の中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新しい消費者ニーズや物価高に対応した新商品開発や既存商品改良等の取組を支援し、食品製造業者の様々な環境変化への対応力強化を図る。

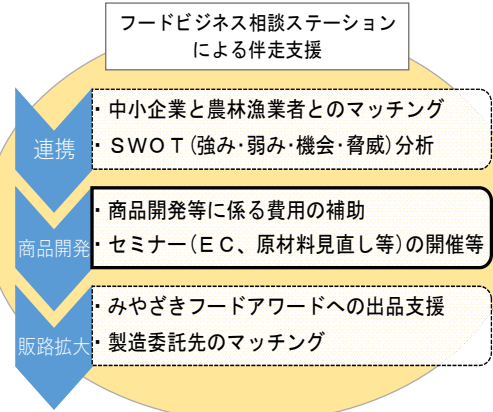
事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 (公財) 宮崎県産業振興機構 補助 民間企業 ② 県 補助 (公財) 宮崎県産業振興機構

(2) 事業内容

- ① 中小企業者と農林漁業者等の連携によるポストコロナの新たな消費者ニーズ、物価高に対応した新商品開発や既存商品の改良等の取組への補助
((機構→民間企業) 補助率 2/3 以内、上限額100万円)
- ② ポストコロナの新たな消費者ニーズや社会情勢の変化に対応するためのセミナー等の実施



(3) 成果指標

みやざきフードアワード最優秀賞等受賞件数 2件/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:食品・メディカル産業推進室 電話:26-7101

中小企業等経営再構築サポート事業

企業振興課 10,000千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けている県内企業に対し、社会やビジネスの変化に対応した新たな事業の構築に向けた取組を支援する。

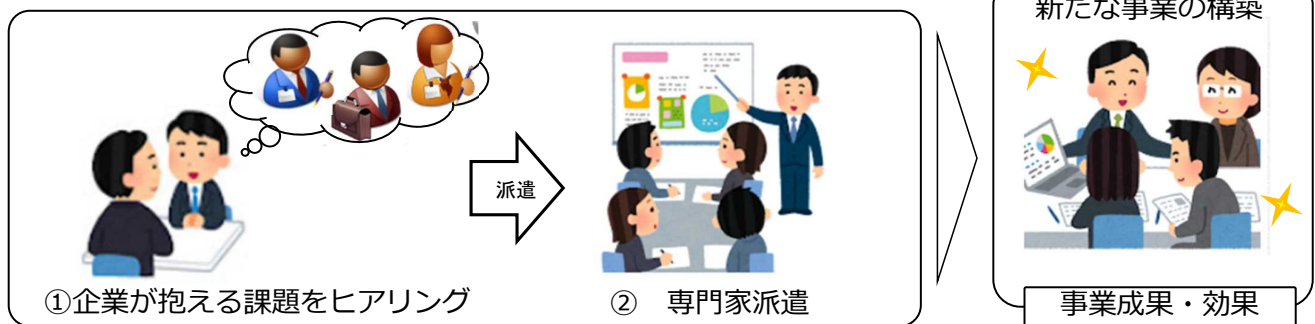
事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 補助 産業振興機構

(2) 事業内容

県内企業の事業転換や多角化など、新たな事業構築に向けた経営基盤強化の取組に対応した専門家を派遣



事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:企業振興課 企業成長推進担当 電話:26-7114


ものづくり産業ICT人材育成等支援事業

企業振興課 5,346千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内ものづくり企業が今後対応していくべき課題を解決するために必要な、ICTを活用した生産性の向上や人材の育成・確保などの取組を総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  (一社) 宮崎県工業会

(2) 事業内容

- ① 生産性向上・人材育成確保支援事業
ICT導入に係るセミナーや産学官連携による研究会、人材育成講座、ものづくり企業の魅力を高校生に伝えるための企業説明会の開催などの取組の支援
- ② みやざきテクノフェア開催事業
ICTをはじめ、本県の優れた技術・製品等を展示紹介することにより、県産技術等の利用促進や受発注拡大促進を図る「みやざきテクノフェア」の開催の支援



生産性向上実務演習



みやざきテクノフェア

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話:26-7095


輸送用機械器具関連産業総合支援事業

企業振興課 14,666千円
【財源:一般財源】

事業の目的

裾野が広く、付加価値が高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 自動車関連産業販路開拓推進事業
北部九州や中国地域に集積する完成車メーカーやそのサプライヤーとの取引拡大や販路開拓を支援するため、コーディネーター等によるマッチング支援や商談会等を実施する。
- ② 航空機関連産業取引拡大推進事業
航空機関連産業に精通したアドバイザーを活用し、県内企業に対して航空機関連産業への新たな参入促進を図るとともに、企業間連携や取引拡大に向けた支援を実施する。



北部九州フロンティアオフィス

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話:26-7095

地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業

企業振興課 70,088千円
【財源:国庫、産廃税基金、一般財源】

事業の目的

県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。

事業の概要

- 事業の仕組み
① 県「委託」民間企業 ② 県「委託」産業振興機構 ③ 県「補助」県内企業 ④ 県「補助」産業振興機構「補助」県内企業
- 事業内容
① 技術マーケティング等の支援
専門家によるセミナーやアドバイス等により、県内企業が持つ技術の優位性検証や展開先の探索等の技術マーケティング、事業戦略策定等を支援
② 新事業創出に向けた伴走支援
コーディネーター等の派遣により、企業の新たな事業創出等を伴走支援
③ 新製品・新技術の研究開発支援
産学官グループ等による可能性調査及び研究開発等を支援（補助率2/3以内ほか）
④ 環境イノベーション支援事業
・ 産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援（間接補助率10/10以内）
・ コーディネーター派遣により、事業マッチングや開発製品販路開拓を支援

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114

働き方改革促進事業

雇用労働政策課 3,674千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内におけるワークライフバランスの実現を促進し、労働力の確保・定着を図るため、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度等の普及を図るとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。

事業の概要

- 事業の仕組み
① 県 ② 県「委託」民間企業
- 事業内容
① 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発
② 働き方改革に取り組む企業を支援するため、企業の代表者等向けのセミナーや人事労務管理担当者向けの研修会等の実施
- 成果指標
「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数:100件/年
「ひなたの極」認証企業数:15社/年



仕事と生活の両立
応援宣言書



「働きやすい職場
『ひなたの極』」
認証マーク

事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

改 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 42,045千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
① 県 補助 → 宮崎大学 ② 県 ③ 県 委託 → 民間企業

- (2) 事業内容
① 企業情報等提供事業（補助率 定額）
高校生向け就職総合情報サイトの運営
② 応募前ジュニアワークフェア開催事業
高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区で開催



- ③ 業界交流・企業説明会等開催事業
県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）

- (3) 成果指標
高校生の県内就職率 現状（令和4年3月卒）62.5% → 令和7年3月卒 65.5%

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課 13,954千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
① 県 委託 → 民間企業 ② 県

- (2) 事業内容
① 県内企業インターンシップ支援事業
・ 学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
・ 令和5年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
・ 学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催



- ② 就職情報発信事業
・ 大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
・ 大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

- (3) 成果指標
インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和3年度）53社/年 → 令和7年度 85社/年

事業の期間 令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 外国人材受入支援事業

雇用労働政策課 6,747千円
【財源:一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県 民間企業

(2) 事業内容

- ① 県内企業等向け支援
採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等
- ② 留学生向け支援
本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応
- ③ 県内企業等と留学生のマッチング支援
留学生向けインターンシップや企業見学の実施
留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定。



(3) 成果指標

留学生と県内企業等とのマッチング回数 現状(令和3年度) 7件/年 → 令和7年度 45件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 女性と高齢者の就業支援事業

雇用労働政策課 45,793千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

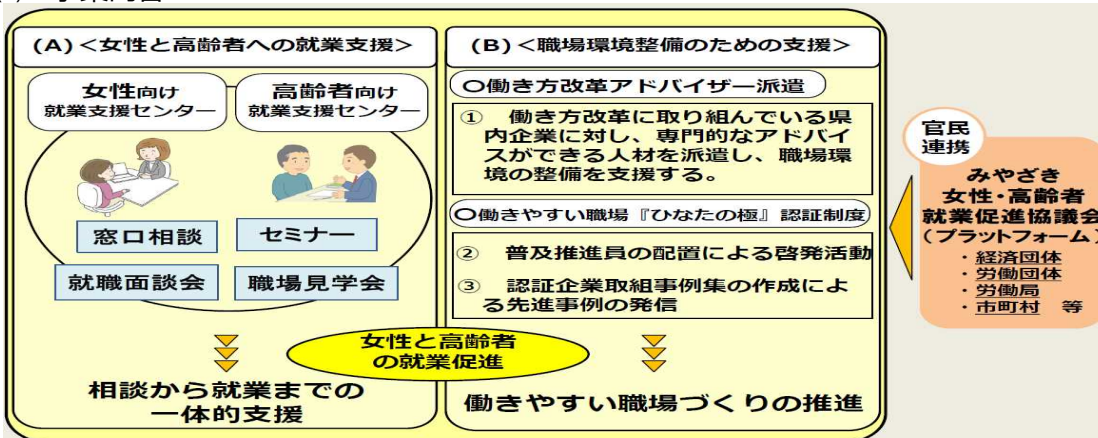
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

(A) 県 民間企業 (B) ①③県 民間企業 ②県

(2) 事業内容



(3) 成果指標

女性の新規就業者数
(現状:令和3年度)
48名/年
↓
(令和6年度)
100名/年

高齢者の新規就業者数
(現状:令和3年度)
129名/年
↓
(令和6年度)
160名/年

「ひなたの極」認証企業数
(現状:令和3年度)
10社/年
↓
(令和6年度)
15社/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

県立産業技術専門校費


雇用労働政策課 712,457千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

職業能力開発促進法に基づき、施設内訓練において、新規学卒者を中心とした技能者の養成を行うとともに、企業や労働者の職業能力開発の支援や離職者の再就職のための委託訓練を実施する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  民間訓練機関 ②③県

(2) 事業内容

県立産業技術専門校（西都市）及び高鍋校（高鍋町）において、職業訓練を実施する。

	R5年度計画	訓練実施機関	主な対象者	対象定員	訓練期間	
①	委託訓練	県が委託する民間職業訓練機関	離職者	916人	3か月～2年間	離職者等の再就職の促進
②	施設内訓練	県立産業技術専門校（木造建築科ほか4科）	高校卒業生	80人	2年間	中核的技能者の育成
		県立産業技術専門校高鍋校（建築科/塗装科）	中卒者・離職者	40人	1年間	離職者等の再就職の促進
③	在職者訓練	県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科）	障がい者	10人	1年間	障がい者の職業訓練機会の拡大と雇用の促進
		県立産業技術専門校	在職者	50人	16～48時間	県内の企業労働者の職業能力開発の促進

(3) 成果指標 委託訓練修了者の就職率87.0%、専門校生就職率100%

事業の期間

令和5年度～

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

ものづくり人材育成推進事業


雇用労働政策課 5,145千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能者の不足が懸念されることから、将来のものづくりを担う人材の育成、確保を図るため、技能士を派遣し、小・中学生等へのものづくり講話、技能体験の機会の提供と高校生・大学生等への実践的な技術指導、現場見学を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  宮崎県技能士会連合会

(2) 事業内容

①匠の技 職業講話・技能体験教室事業

小・中学校等に技能士を派遣して、職業講話とものづくり技能体験を組み合わせ実施し、職業観を涵養するとともにものづくりへの興味、関心を高める機会を提供する。

②ものづくり担い手育成促進事業

県内高校、大学等に熟練技能士を派遣して、技術的指導を実施するとともに、指導内容に係る現場を見学し、実践応用方法をより理解し技術力の向上を図る。

(3) 成果指標

- ①技能士を派遣する小・中学校数 延べ34校
- ②熟練技能士を派遣する高校・大学等数 延べ34校



①匠の技 職業講話・技能体験教室事業



②ものづくり担い手育成促進事業

事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

ものづくり技能振興事業

雇用労働政策課 3,505千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能五輪をはじめ各種技能競技大会出場者への支援や表彰等、技能まつりの開催を通して、県民に技能士の技術力の高さや技能の素晴らしさへの理解を深め、技能尊重機運を醸成し、ものづくり技能の尊重を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



①県

②県

宮崎県技能士会連合会

(2) 事業内容

	事業名	対象競技大会	実施内容
①	全国技能競技大会等 派遣選手応援事業	技能五輪全国大会 全国障害者技能競技大会 宮崎県障害者技能競技大会 技能グランプリ	ユニフォーム補助 出場選手紹介パネル展示 職業能力関係知事表彰 宮崎県障害者技能競技大会経費
	事業名	委託機関	実施内容
②	技能まつり	宮崎県技能士会連合会	ものづくり技能体験 技能士による技能実演 技能に関するパネル展示



①技能五輪全国大会及び
全国障害者技能競技大会
選手激励式



②技能まつり

(3) 成果指標

②ものづくり体験教室の体験者総数 1,400人

事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

地域工業団地整備促進事業

企業立地課 8,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内市町村等に対して、工業団地の造成に係る適地調査等の初期投資や、取付道路整備等の附帯工事を補助することで、県内各地域における工業団地の整備促進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県 市町村 又は 県 市町村土地開発公社

(2) 事業内容

市町村（又は市町村土地開発公社）に対して工業団地整備事業費の一部を補助

① 補助対象事業

- ・ 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査、水源調査等）に係る事業）
- ・ 基盤施設整備事業（工業団地の造成に伴う基盤施設整備（調整池、取付道路の整備等）に係る事業）
- ・ 広報事業（工業団地のPR（ウェブ・新聞・雑誌広告等）に係る事業）

② 補助内容

- ・ 補助率 1/3（県の財政力指数を超える場合は4/15）
- ・ 補助上限額: 3,000万円（同一工業団地における補助金通算額）

(3) 成果指標

事業期間3年間における工業団地整備着手箇所延べ数: 5箇所



宮崎フリーウェイ工業団地（高原町）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業立地課 企業立地企画担当 電話:26-7573

企業立地促進補助金

企業立地課 942,760千円
【財源:一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③県補助 → 民間企業 ④県補助 → 市町村補助 → 民間企業等

(2) 事業内容

- ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
- ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
- ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
- ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金【令和5年度新設】
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件
中山間地域における新規事業所開設数 令和5年度～8年度 20件

担当:企業立地課 企業立地企画担当 電話:26-7573

誘致対象企業開拓事業

企業立地課 7,444千円
【財源:一般財源】

事業の目的

コロナ禍及びポストコロナにおける企業立地を促進するため、インターネットや民間企業のネットワークを活用して企業の地方進出の動きやニーズを的確に捉え、立地可能性のある企業を効率的に新規開拓する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県活用 → [企業データベース / 営業支援サービス] → 開拓 → 誘致対象企業

②県委託 → コンサルティング会社等 → 開拓 → 誘致対象企業

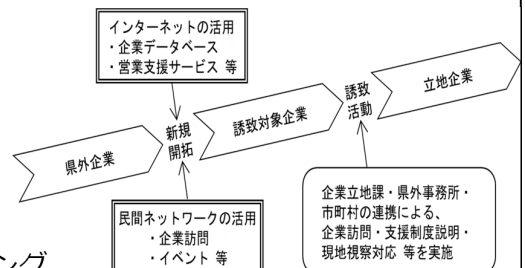
(2) 事業内容

- ① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓
インターネット上の企業データベースや営業支援サービスを活用して誘致対象企業を新規開拓
- ② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業掘り起こし
特に情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング会社等に委託し、企業訪問やイベント等を通じて誘致対象企業を新規開拓

(3) 成果指標

企業訪問 (WEB会議を含む) を行った新規開拓企業数 年間30社

【事業の流れ】



事業の期間

令和4年度～令和6年度

担当:企業立地課 企業立地推進担当 電話:26-7096

改 多文化共生地域づくり推進事業

国際・経済交流課 31,330千円
【財源:一般財源】

事業の目的

言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合いながら外国人住民と地域住民がともに地域の一員として協力しあう「多文化共生社会」の形成を図り、県民の国際理解の増進や、外国人住民にとって安心して生活できる場所・働ける場所としての本県の魅力を高め、外国人から選ばれる「宮崎」へとつなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 多文化共生の地域づくりのための普及・啓発事業
広報誌やホームページ、SNS等を活用した多言語での情報提供や、県内在住外国人数の多い国などの生活・文化等を紹介する講座の開催等
- ② 外国人住民支援事業
災害発生時に地域における外国人支援のキーパーソンとなる「外国人災害サポートボランティア」を養成する講座や、地震や津波の講話や起震車体験などを外国人住民に対して行う防災セミナーの開催等



国際理解講座（モロッコ編）

(2) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2%（R3実績値） → 100%（R8目標値）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話:24-1132

新 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業

国際・経済交流課 12,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

AI技術を用いた味覚分析技術を活用し、北米市場でのマーケットインの食品開発を支援することで、県産食品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業 ② 県 民間企業

(2) 事業内容

- ① AIによる北米市場向け食品づくりの支援（補助率2/3以内、上限額300万円）
AI技術を用いて米国人の嗜好を分析し、北米市場に向けた発酵食品の開発を支援
- ② 北米市場食品展示会・商談会等の出展・テストマーケティング
①で開発した発酵食品等の米国市場での見本市や商談会への出展、テストマーケティングの実施

(3) 成果指標

本プロジェクトによるマーケットインの商品づくり 年3件

事業の期間

令和5年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:0985-26-7591

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課 144,060千円
【財源:一般財源】

事業の目的

ふるさと納税は、地場産業の振興や域内経済の循環など、地方創生の推進に大きく寄与するとともに、貴重な財源確保にも貢献している。
ふるさと納税制度を契機として、「日本のひなた宮崎県」の県産品等の認知度を更に向上させるとともに、本県の物産振興や観光誘客等につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

ふるさと宮崎応援寄附金の寄附者に対して県産品などの返礼品の送付を行うとともに、ホームページ等で返礼品に使用される県産品の紹介や、「日本のひなた宮崎県」のPRを行う。
ふるさと納税制度の運用を適正に行い、魅力ある返礼品を提供することにより、本県及び県産品の認知度・魅力度の向上を図る。

(2) 事業効果

寄附金の増加による本県歳入の増加とともに、返礼品の送付による物産振興及び本県の魅力のPRにつながる。



事業の期間

令和3年度～令和5年度

担当:国際・経済交流課 ひなたプロモーション担当 電話:26-7591

改 インターネット販売成長促進事業

商工政策課 18,829千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内事業者に対してEC事業での経営改善及び販路拡大、持続的な成長を促し、外貨獲得の有効な手段であるインターネット販売の事業活動支援強化により、本県経済全体の底上げを図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  民間事業者

(2) 事業内容

- ECコンサルティング業務
事業者のニーズや特性に応じた個別支援として、ネットショップ運営全般に伴走。
- 実践セミナー
 - ECスキルアップセミナー
魅力的なページ作成やSNS活用等、EC販売関連のスキル習得
 - 出店支援セミナー
出店から計画の見直しまでサポート



(3) 成果指標

参加事業者のEC事業による売上高:前年比10%増

事業の期間

令和5年度

担当:商工政策課 商業振興担当 電話:26-7102

改 みやざき地域課題解決型起業支援事業

商工政策課 24,950千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行い、本県の地域社会が抱える地域課題を解決する事業者の増加及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
県 補助 → (公財) 宮崎県産業振興機構 補助 → 起業家 ② 県 補助 → (公財) 宮崎県産業振興機構
- 事業内容
 - 起業支援金(補助率1/2以内、上限額200万円)
起業家の起業に必要な経費を補助
 - 起業家への伴走型支援
事業計画の指導や販路開拓等の支援、起業家へのフォローアップ支援
- 成果指標
当該事業に基づく起業家数 10名/年

事業の期間 令和5年度～令和6年度

担当:商工政策課 商工団体担当 電話:26-7098

みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 6,115千円
【財源:一般財源】

事業の目的

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル化やICTの活用への関心が高まる中、急速に進展するICT技術に対応する県内ICT人材の育成に取り組むことにより、県内ICT産業の活性化を図る。

事業の概要

- 事業の仕組み
県 委託 → 民間企業
- 事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門(システム管理等)の業務従事者を対象に、以下の3コース(定員約30名)の連続講座を開催
 - 基本情報技術者研修
 - WEB系開発技術者向け研修
 - 先端ICT技術の利活用講座
- 成果指標
基本情報技術者資格取得者数 令和5年度10名



事業の期間 令和5年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話26-7095


みやざきICT産業人材スカウト事業

企業振興課 10,000千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

全国的なテレワークの普及拡大により、企業や人の地方回帰の動きが加速する中、ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ等による情報発信の取組などを実施する。

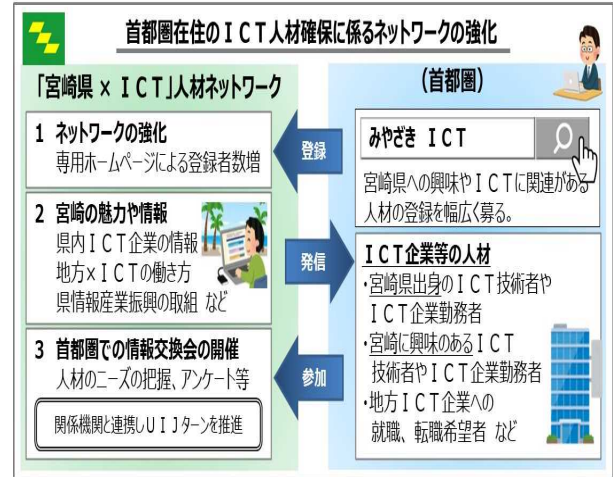
事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  県内企業

(2) 事業内容
① ネットワークへの新規登録や専用ホームページを充実させ、登録者数を増加させるなど、首都圏在住の本県に関心のあるICT人材の人的ネットワークを強化する。

② ネットワークを通じ、県内ICT企業の情報や県のICT産業振興に係る取組などを首都圏での情報交換会の実施等により広く周知を図る。

(3) 成果指標
人材ネットワーク登録者数 100名
県内ICT企業新規就職者数 4名



事業の期間

令和5年度

担当:企業振興課 工業・情報産業振興担当 電話:26-7095


新 脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 8,126千円
【財源:開発事業特別会計、一般財源】

事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み
県  県内企業

(2) 事業内容
脱炭素化技術研究開発費補助金
(補助率10/10以内、上限額 700万円)
産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援

(3) 成果指標
支援件数 令和5年 2件/年
令和6年 2件/年
令和7年 2件/年

高等教育機関等

共同研究

民間企業

新エネルギーを活用した脱炭素化技術開発

新エネルギー

風力、バイオマス、太陽光、地熱、
水素、燃料アンモニア、熱エネルギーなど



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:企業振興課 技術支援担当 電話:26-7114